

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	200 学校給食調理業務委託事業				
担当部	060000 教育委員会		課・室	060206 学校給食センター	所属長名	福元 啓史	

(1) 基本情報

基本目標	001 人や文化のつながるまち（教育と文化）		施 策	003 学校教育の充実	
事務事業期間	平成31年度 ～ 令和03年度		会計種別	01 一般会計	
経費の性質	4 施設管理事務費		実施計画対象	1:対象	
事業概要	実施方法	業務委託又は指定管理		実施根拠 (法令や条例等)	・学校給食法 ・糸満市立学校給食センター設置条例
	目的	・学校給食調理業務合理化を図るため経費の削減と民間業者が有するノウハウと専門知識知識を活用することにより、安心・安全な学校給食を提供する。			
	対象	・市内小中学校			
	活動内容	・調理業務 ・配送・回収業務 ・洗浄・清掃並びに日常点検業務 ・ボイラー等管理業務 ・その他給食調理に関する業務			
	意図（成果）	・市内小中学校児童生徒が、学校給食サービスを受けるための調理配送体制が確保されるようになること。 ・児童生徒が、安心・安全な給食を受けられるようになること。			

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費		千円	119,410	120,505	118,314	0	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	119,410	120,505	118,314	0	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
調理業務の委託	件	調理業務等を民間委託することより、経費の節減が図られる。	食中毒の事故防止率	%	民間業者のノウハウを生かし食中毒の防止を図る。
			衛生管理講習会	回	民間業者の専門性を生かし、調理業務の衛生管理を行う。

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	調理業務の委託	件	計画値	1	1	1	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	食中毒の事故防止率	%	計画値	100	100	100	0	0
			実績値	100	100	100	0	0
	衛生管理講習会	回	計画値	3	3	3	0	0
			実績値	3	3	3	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	☐ 目的は明確で上位の施策に結びついている ☐ 目的は上位の施策に結びついていない ☒ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・学校給食調理業務等を民間に委託することにより、人件費等の経費の節減、民間業者のノウハウ生かすことができる。
	②行政が関与する妥当性	☐ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ☐ 国、県、市の協調によるもの ☐ 民間ではできない、または民間では実施していない ☐ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ☒ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・調理業務等は民間委託ではあるが、調理場の維持管理、食材の調達、献立表の作成等は行政が行っており、民間と連携して実施している。

必要性	③市民ニーズ	☐ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ☐ 市民ニーズが増加傾向にある ☒ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ☐ 市民ニーズが減少傾向にある ☐ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・本市においては、平成19年に調理業務等を委託しており、市民も行財政改革の一環として十分理解しているものと思われる。
	④現時点での優先性や緊急性	☐ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ☒ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ☐ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ☐ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ☐ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・学校給食は、教育活動の一環として位置づけられており、児童生徒の成長期に合せた給食の提供が必要である。

公平性	⑤受益者負担は適切か	☒ 広く市民を対象としていることから適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ☐ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ☐ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・学校給食は、調理場の維持管理、調理業務、配送・回収等は行政が行っているが、給食費の負担については保護者負担となっている。
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	☒ かなり削減できている ☐ 削減できない ☐ ある程度削減できている ☐ 効率性の評価になじまない ☐ あまり削減できない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・調理業務を民間委託を行うことで、人件費等の経費節減に繋がっている。
-----	-----------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	☐ 目標を上回る ☐ 目標を下回る ☒ 目標を概ね達成している ☐ 成果指標を設定していない ☐ 目標をやや下回る 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・民間のノウハウと専門知識を活用することにより、安心・安全な給食を提供することができる。
-----	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 2. 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 3. 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 4. 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 5. 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 A 現状どおり事業を進めることが妥当 ・適切3～4でB評価 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり ・適切1～2でC評価 C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 ・全て見直しでD評価 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり A
所属長所見 ☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 民間委託 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）